



持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2025年度通期 決算概要説明資料

2026年5月21日



農林中央金庫

決算概要

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



2025年度通期決算の総括と2026年度の見通し



収益源の分散化、財務運営の強化、リスク管理の強化の取組みを進展

今後もポートフォリオや各アセット内での分散を意識した投融資を継続するほか、

農林水産業者向け融資にかかる取組み強化や農林水産・食品関連企業等への出資にも積極的に取り組んでいく

黒字回復

- 収益性向上に向けたポートフォリオのリバランスによる資金運用収益の改善や有価証券売却益の計上
- 連結純利益は通期見通し※¹を上回る着地

※¹ 300~700億円

連結
純利益

1,214億円

強固な資本健全性を維持

- 自己資本比率は、引き続き健全な水準を維持
- 強固な健全性を優先した財務運営を継続

連結
CET1比率

17.81%

2026年度見通し

- 収益基盤の拡充を進めるが、イラン情勢をきっかけに経済・物価見通しの不透明さが増しており、見通しを維持

2026年度
通期

500~1,000
億円の見通し



安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けた取組みを進展し、連結純利益は1,214億円で着地
連結純利益と単体純利益の差は724億円、主因は持分法投資損失の計上

連結

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増減
1 経常収益	19,844	22,701	2,857
2 うち資金運用収益	16,247	17,989	1,742
3 (有価証券利息配当金)	10,069	11,890	1,821
4 (貸出金利息)	4,266	4,662	396
5 経常費用	37,534	21,554	▲ 15,980
6 うち資金調達費用	22,196	17,180	▲ 5,015
7 (信連等調達費用)	3,381	4,449	1,068
8 うち事業管理費	1,829	1,832	3
9 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 17,690	1,147	18,837
10 税引前純利益又は税引前純損失(▲)	▲ 17,664	1,136	18,800
11 親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	▲ 18,078	1,214	19,293

単体 (参考値)

	2024年度	2025年度	増減
12 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 18,132	1,778	19,911
13 純利益又は純損失(▲)	▲ 18,425	1,938	20,363
14 有価証券売却損益	▲ 9,775	868	10,644
15 投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	▲ 3,746	▲ 24	3,722
16 与信関係費用(▲) ^{※1}	158	▲ 90	248
17 有価証券償却(▲) ^{※1}	98	2	96

※1 与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

1. 経常収益

収益性向上に向けたポートフォリオのリバランスに加え、市場環境の好転を背景とした、資金運用収益の改善や有価証券売却益の計上により増加

2. 経常費用

前年同期に計上した低利回り資産売却による損失の剥落や外貨調達コストが減少

3. その他

持分法適用の関連会社であるJA三井リースの通期決算における損失について、当金庫では持分法投資損失627億円として一過性の損失を経常費用に計上

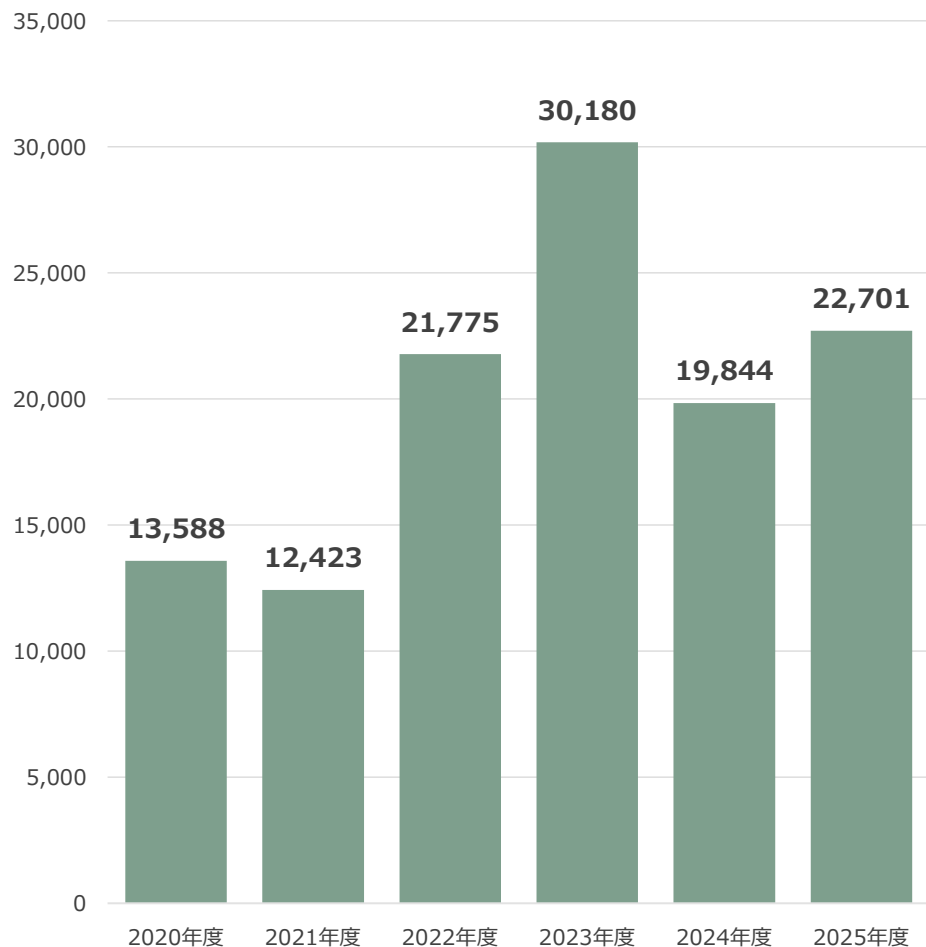
4. 親会社株主帰属純利益

純利益は通期見通し(300~700億円)を上回る1,214億円

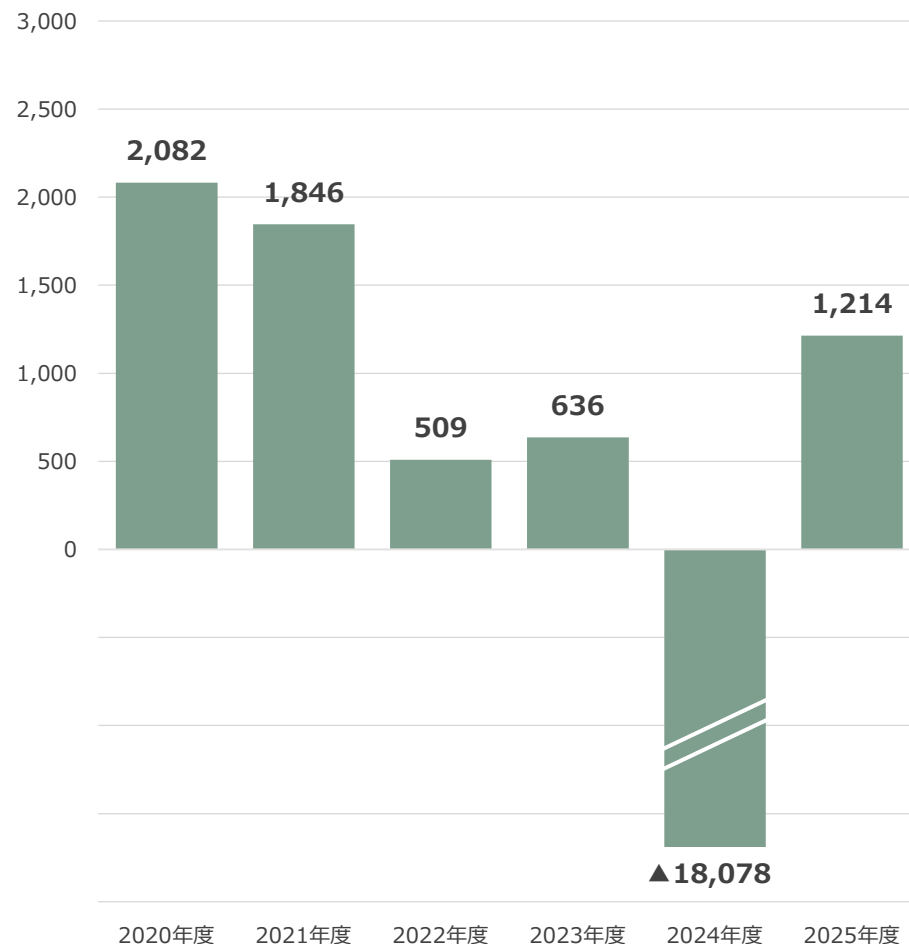
(参考) 経常収益および純利益の推移



経常収益の推移 (連結) (単位: 億円)



純利益の推移 (連結) (単位: 億円)



バランスシート of 状況



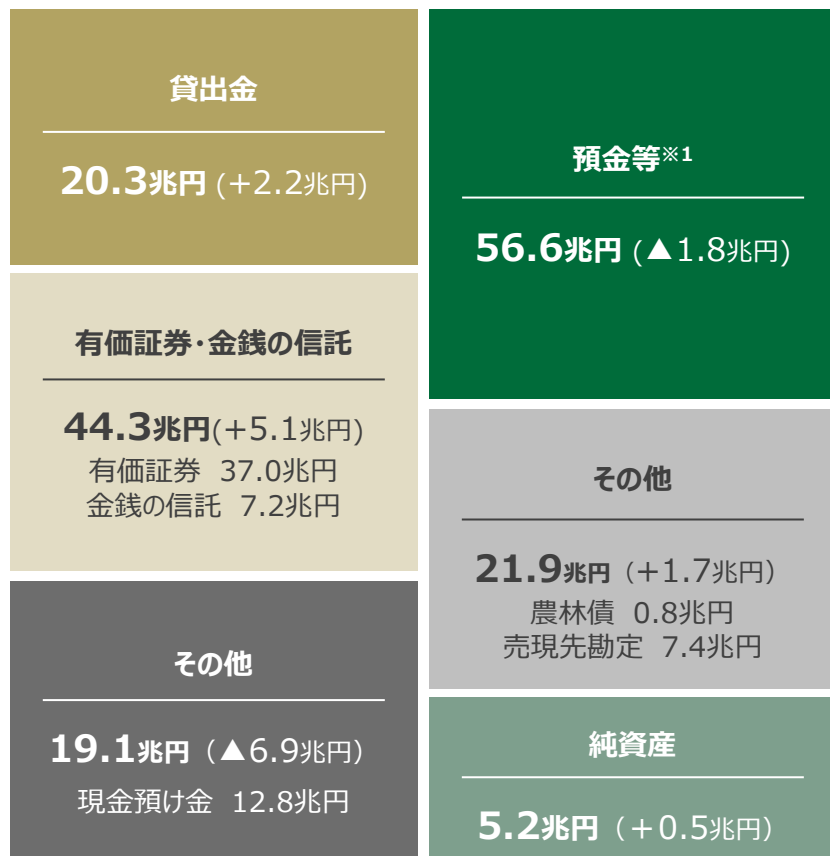
総資産残高は、慎重に投融資を進める中で前年度末から概ね横ばいで推移

純資産残高は、その他有価証券評価損益の改善により前年度末比増加

連結B/S (2026/3時点)

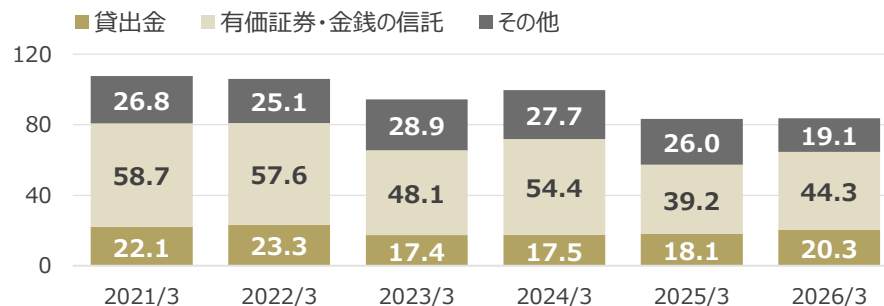


総資産 83.8兆円 (+0.3兆円)

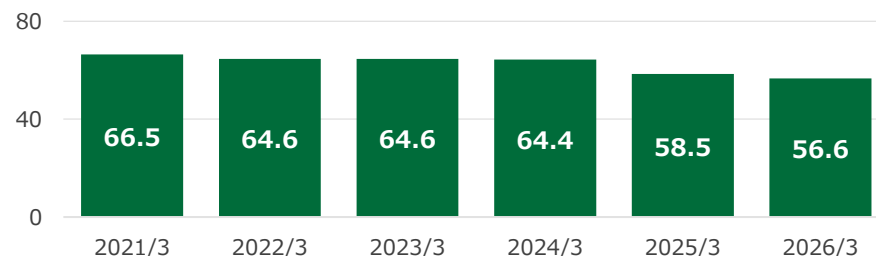


※1 預金等は会計上の預金および受託金。受託金は会員からの短期資金受入が大宗

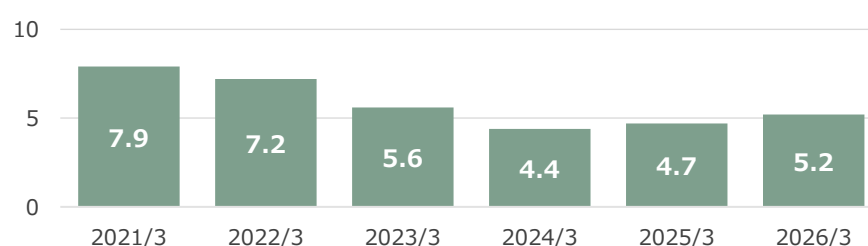
総資産の推移 (単位: 兆円)



預金等の推移 (単位: 兆円)



純資産の推移 (単位: 兆円)



自己資本比率等



自己資本比率は強固な健全性を維持

2023年3月末にバーゼルⅢ最終化基準（完全実施ベース）を早期適用済

連結自己資本比率（単位：億円、%）

（バーゼルⅢ最終化完全実施ベース）

	2025/3末	2026/3末	増減
1 Tier1	51,279	56,549	5,270
2 普通出資等Tier1 (CET1)	46,213	50,973	4,760
3 その他Tier1	5,066	5,576	510
4 Tier2	6,870	6,582	▲287
5 総自己資本	58,149	63,132	4,983
6 リスク・アセット	260,956	286,132	25,175
7 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.70%	17.81%	0.11%
8 Tier1比率	19.65%	19.76%	0.11%
9 総自己資本比率	22.28%	22.06%	▲0.22%

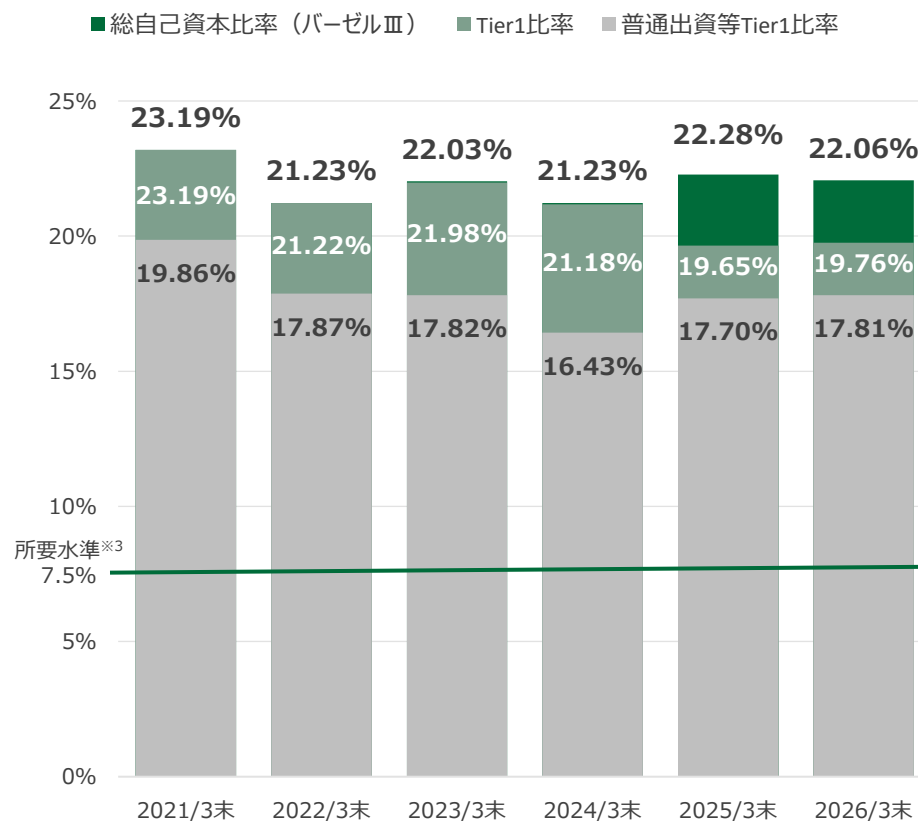
その他規制比率

	2026/3末	所要水準
10 連結レバレッジ比率 ^{※1}	7.73%	3.15%
11 連結流動性カバレッジ比率 ^{※2}	185.1%	100%
12 連結安定調達比率	126.4%	100%

※1 総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

※2 対象四半期の平均値

自己資本比率および所要水準



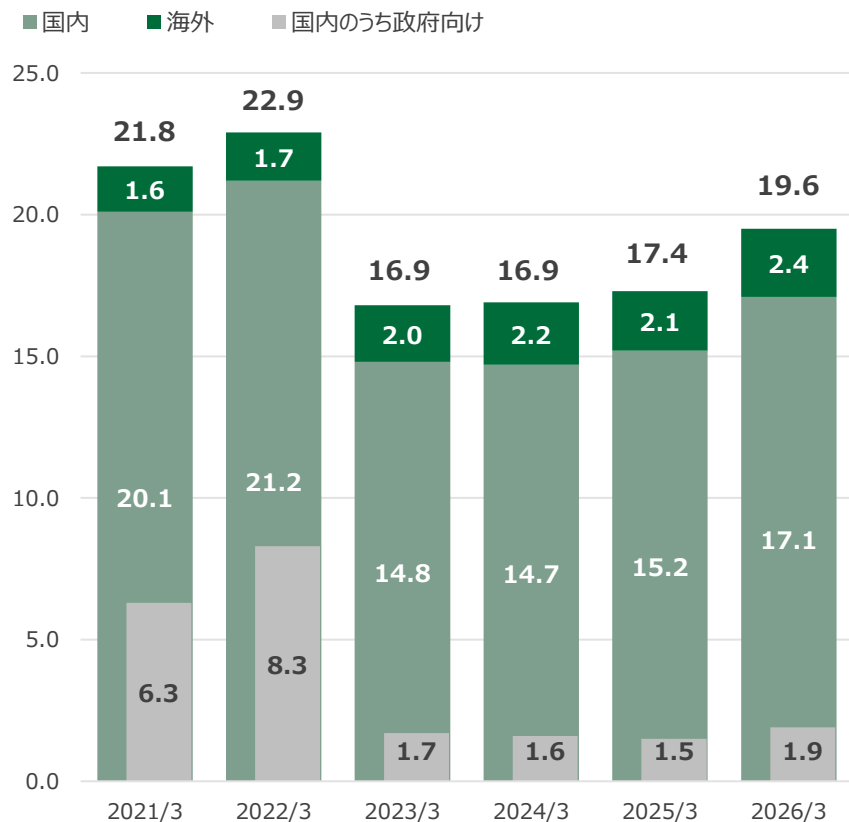
※3 規制上求められる自己資本比率水準。内訳：最低所要水準（CET1比率基準4.5%）＋資本保全バッファ（2.5%）＋D-SIBsバッファ（0.5%）。（カウンターシクリカルバッファは控除）

貸出金の状況（単体ベース）

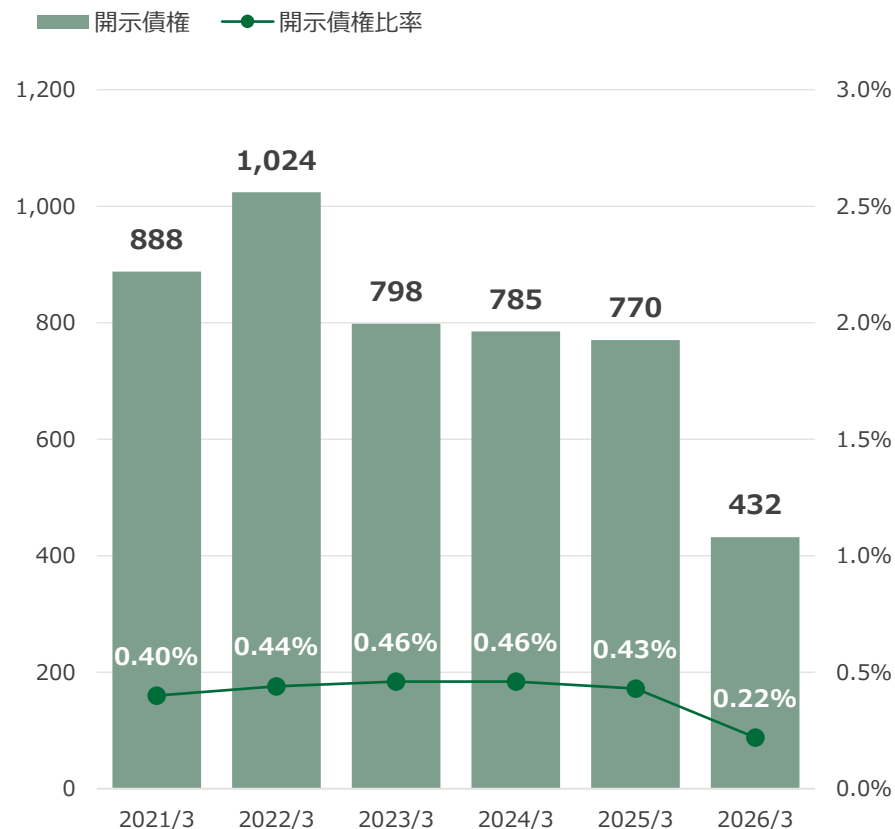


貸出金残高は国内向け貸出を中心に前年度比増加。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持※1

貸出金残高の推移（単位：兆円）



開示債権の推移（単位：億円）



※1 開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
 開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

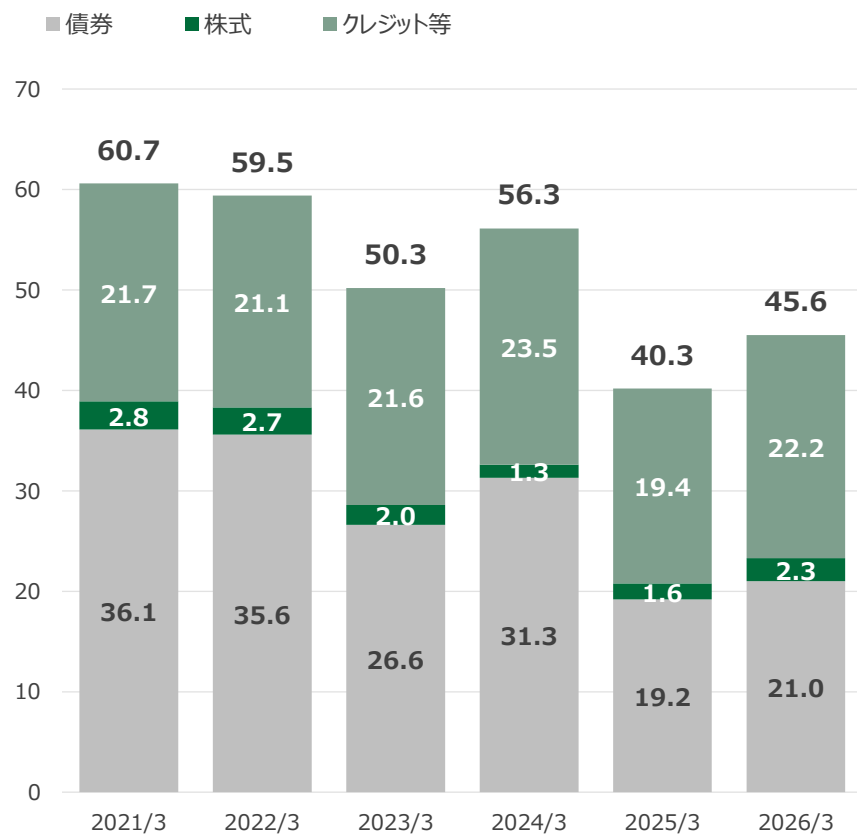
市場運用資産の状況（単体ベース）



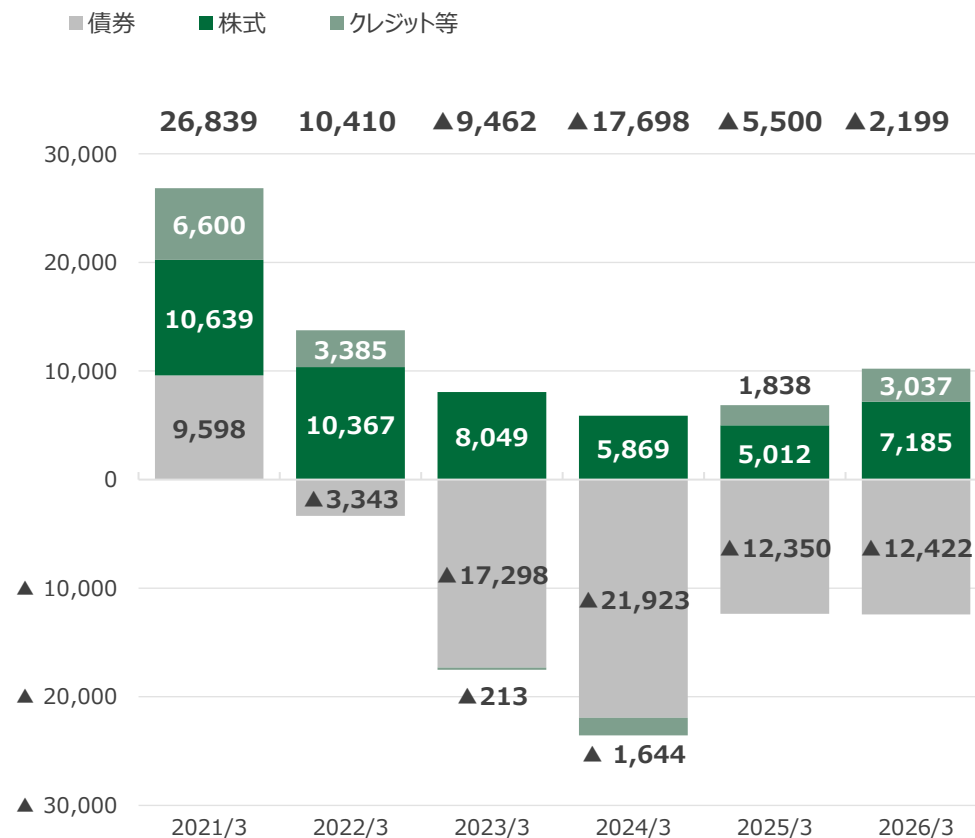
市場運用資産残高は、慎重に新規投融資を進めるなか、前年度末比増加

有価証券評価損益は、株式・クレジット資産を中心に前年度末比改善し、全体では約0.3兆円改善

市場運用資産の残高推移（単位：兆円）



有価証券評価損益の推移（単位：億円）



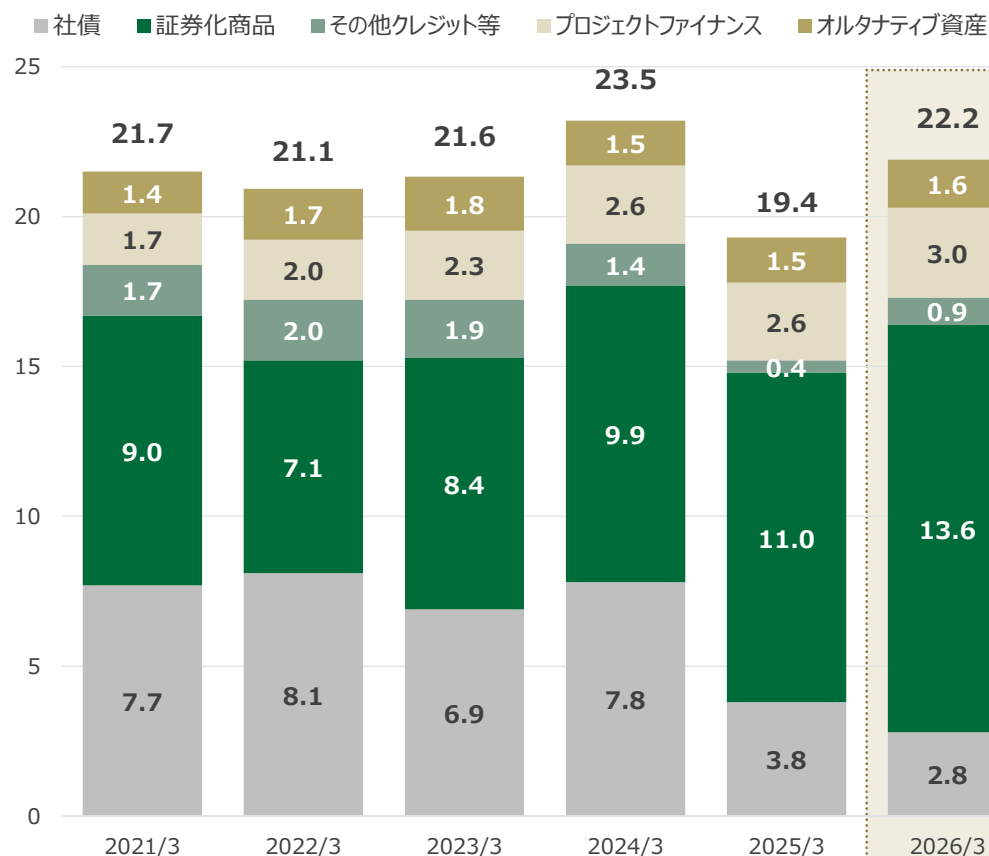
市場運用資産（クレジット等）の状況（単体ベース）



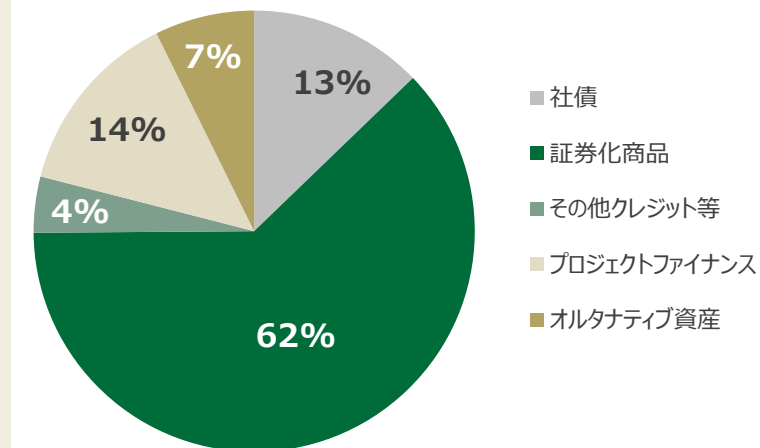
クレジット等について投資ポートフォリオ全体での分散を意識

各アセットやストラクチャー等について子細な分析を行いながら、慎重な投資判断とリスク管理を実践

クレジット等の残高推移（単位：兆円）



クレジット等の内訳（2026年3月末時点）

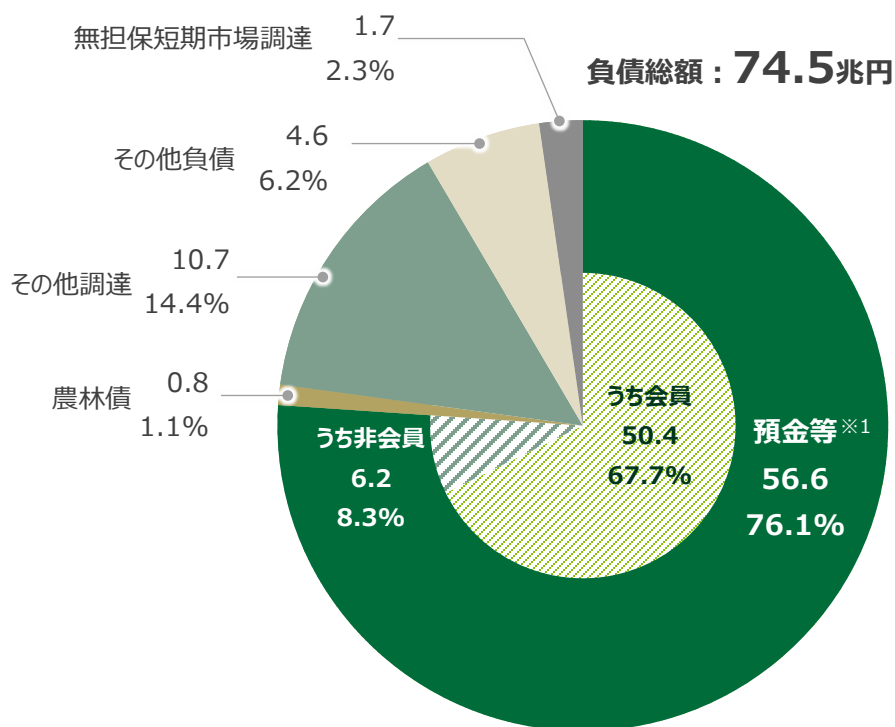


資金調達状況（単体ベース）

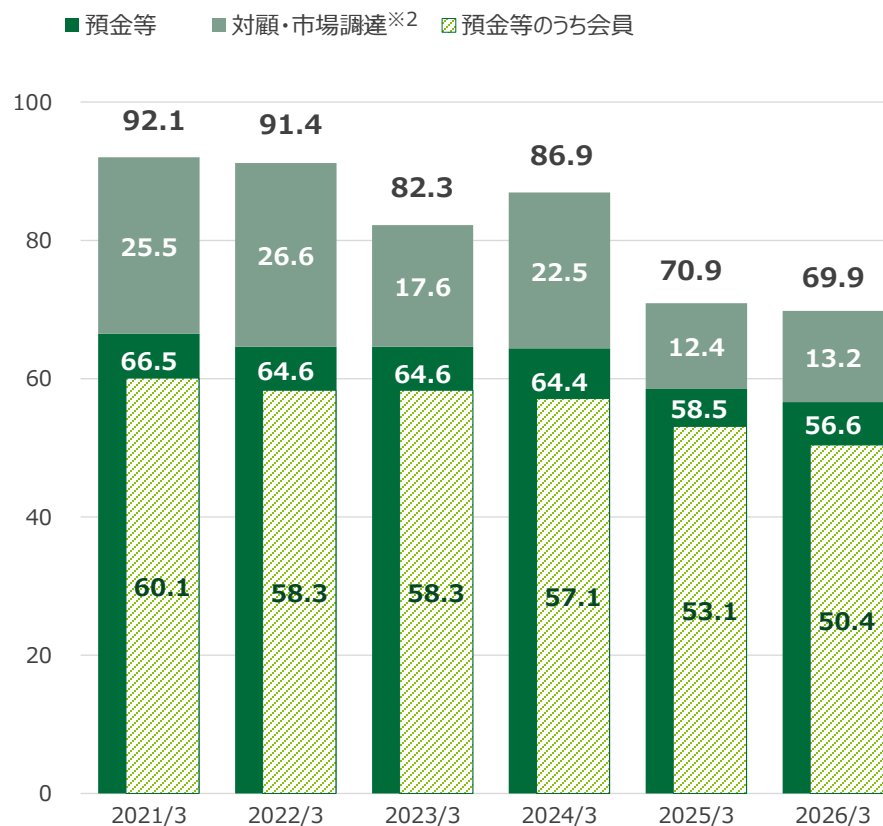


会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

負債の種類別内訳（単位：兆円）



調達残高の推移（単位：兆円）



※1 預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※2 対顧・市場調達はその他調達、無担保短期市場調達、農林債の合計。四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

運用・調達利回り（単体ベース）



有価証券等のトータルリターンは、2024年度の低利回り資産売却の影響剥落のほか、新規投資の進捗により増加

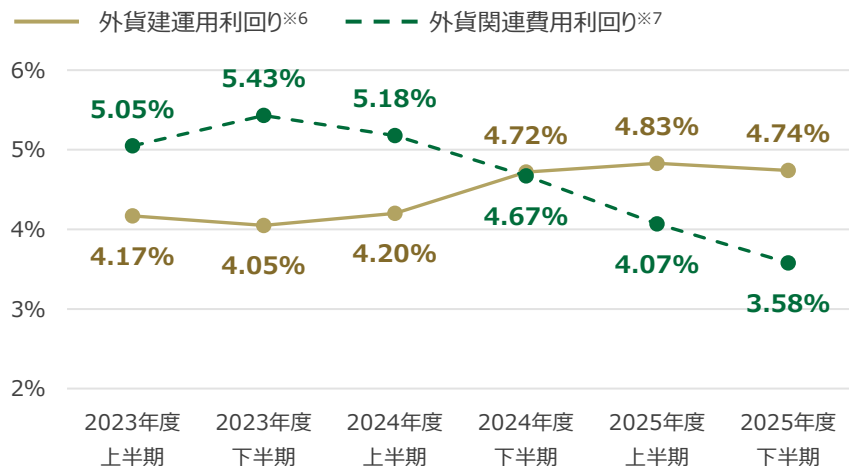
運用の状況（利回りはヘッジ金利スワップを含む）

	平残（単位：兆円）		利回り	
	2025年度	前期同期比	2025年度	前期同期比
1 貸出金	18.9	1.6	2.14%	0.01%
2 有価証券等 ^{※1}	37.6	▲ 6.6	4.02%	3.80%
3 円貨建有価証券 ^{※2}	9.9	▲ 2.4	2.06%	2.08%
4 外貨建有価証券 ^{※3}	27.6	▲ 4.1	4.72%	4.42%
5 短期運用資産等	1.3	▲ 2.4	2.76%	▲ 0.52%

調達の状況（利回りはヘッジ金利スワップを含む）

	平残（単位：兆円）		利回り	
	2025年度	前期同期比	2025年度	前期同期比
6 信連等調達	51.0	▲ 3.8	0.87%	0.26%
7 対顧調達 ^{※4}	3.0	0.0	0.51%	0.45%
8 市場調達 ^{※5}	15.2	▲ 4.0	2.98%	▲ 0.25%
9 円貨市場調達	4.1	▲ 1.6	0.47%	0.42%
10 外貨市場調達	11.0	▲ 2.3	3.93%	▲ 0.68%

参考：外貨建て運用・調達の状況



参考：外貨関連費用

	平残（単位：兆円）		利回り	
	2025年度	前期同期比	2025年度	前期同期比
11 外貨関連費用 ^{※7}	32.7	▲ 5.8	3.82%	▲ 1.14%

※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む

※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは1.22%

※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは4.71%

※4 劣後ローン含む

※5 農林債含む

※6 外貨建有価証券（売却損益を除く）および外貨建貸出金

※7 オフバランス取引含む



安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けた取組みを継続

2026年度も収益基盤の拡充を進めていくが、経済・物価見通しの不透明さが増す中、通期純利益見通しを維持

2026年度見通し

連結純利益
500～1,000億円

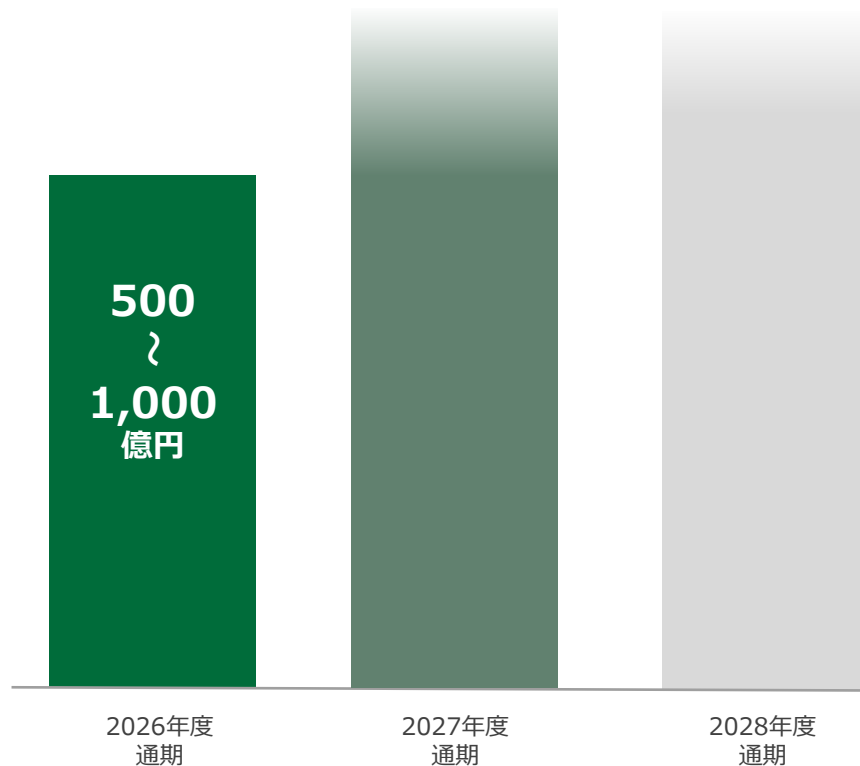
前提となる金融指標 2027年3月末時点

本邦政策金利 1.25%

米国政策金利 3.50%

ドル円為替 150円程度

収支イメージ

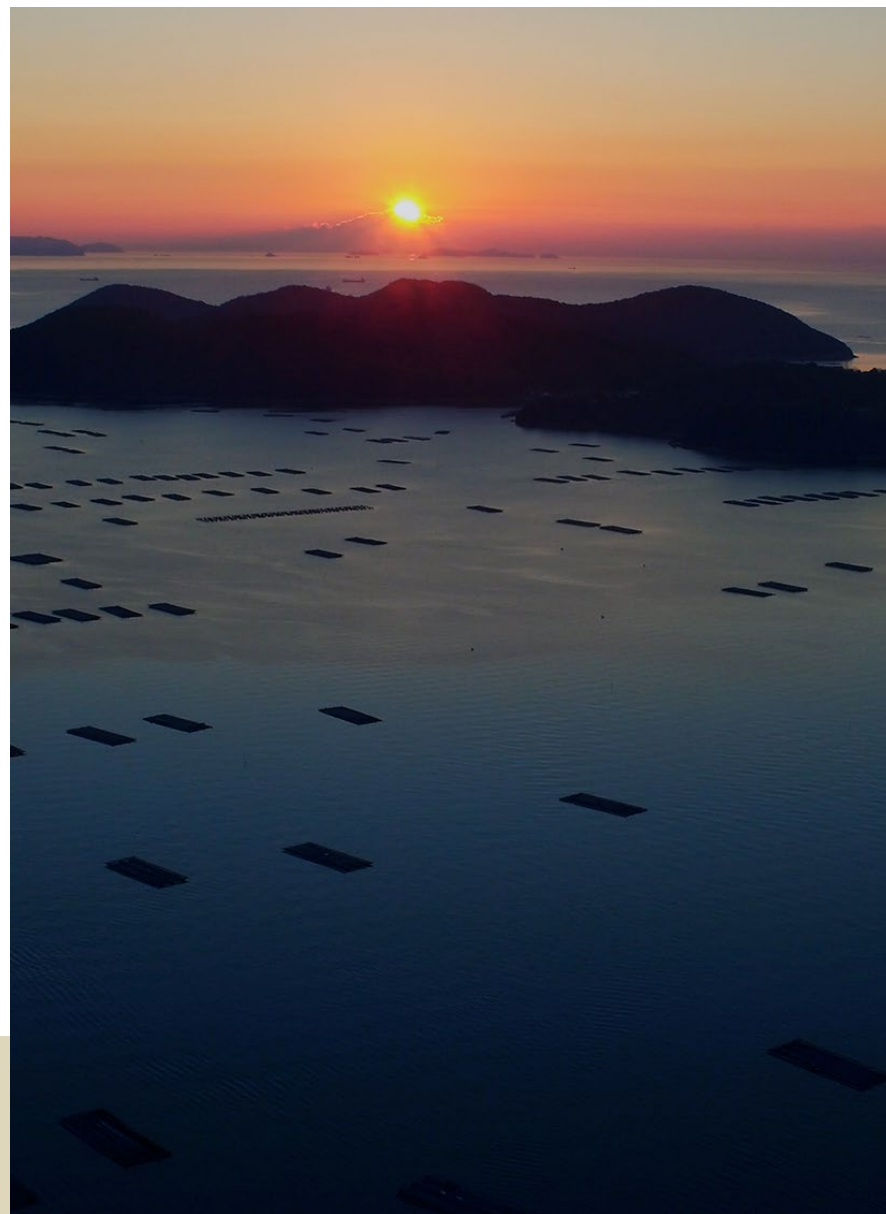


トピックス



持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



強靱で持続的な食料システムの確立と稼ぐ力の再構築に向けた取組み



「強靱で持続的な食料システムの確立」と「稼ぐ力の再構築」に向けて、農林水産業と食品産業の発展、収益源の分散化とそれを支える財務運営・リスク管理の強化の取組みを進展

強靱で持続的な食料システムの確立

農林水産業の発展

生産基盤の維持
担い手経営体・大規模施設への
出融資の拡充

川上～川下
双方への取組み

担い手確保・経営力向上
担い手の事業サポート・
DX等への支援

食品産業の発展

バリューチェーンの強化・最適化
ネットワークを活用した
業界再編・輸出増加

「稼ぐ力」の再構築に向けた主な取組み

収益源の分散化

(地域、アセット、年限、投資時期の分散)

債券

株式

クレジット等※1

法人貸出

グループ会社活用

金利リスクと非金利リスク資産のリバランス

資産運用ビジネス強化

財務運営・リスク管理の強化

経営管理態勢の強化 (財務戦略委員会の設置をはじめとする経営会議の再編)

※1 クレジット投資、オルタナティブ投資、プロジェクトファイナンスなど

強靱で持続的な食料システムの確立に向けた取り組み



農林水産業（川上）と食品産業（川中・川下）の全ての領域に接点を持つ強みを活かし、それぞれの課題解決に向けた取り組みを、結節点として両輪で回し、「強靱で持続的な食料システムの確立」の実現を目指す

提供する付加価値

主な取り組み

達成したい姿



生産基盤の維持

担い手経営体・大規模施設への
出融資の拡充

当金庫だからできる出融資（系統との役割分担は維持）

融資・出資メニューを創設（共同利用施設も対応）

JAバンク全体で新近代化資金を積極活用



農林水産業
の発展



担い手確保・経営力向上

担い手の事業サポート・
DX等への支援

当金庫独自の担い手経営体サポート

業容の拡大・事業承継等の担い手支援

新技術・サービス提供者への出資等による支援



川上～川下
双方への取り組み



バリューチェーンの 強化・最適化

生産者・輸出ネットワークを
活用した業界再編後押し・輸出増加

当金庫固有のリソースを最大限活用

全国の生産者と1,700社企業のネットワーク

海外輸出・ビジネス200兆円市場^{※1}のネットワーク



食品産業
の発展

※1 米国の飲食料市場規模（2020年）

強靱で持続的な食料システムの確立に向けた取組み (出融資の拡充)

当金庫だからできる資金対応として、県域を跨ぐような大規模な担い手経営体や、大規模な共同利用施設の再編・整備等を対象とする独自出融資枠のメニューを拡充（系統三段階の役割分担は維持）

融資枠の拡充

(農業・食料システム発展資金)

- 農林水産業者の大規模化、共同利用施設の更新・再編ニーズの高まりを踏まえ、新たな当金庫独自の融資枠を創設

農業・食料システム発展資金

	農林水産業者向け	共同利用施設向け
融資対象先	大規模化等の成長を志向する農林水産業者	地域の農林水産業にとって必要不可欠な機能を果たす会員、団体、企業等
資金使途	設備資金・運転資金等	共同利用施設向け設備資金
融資条件	一般的な融資条件よりも、期間・金利を優遇 (具体的な融資条件は個別審査のうえで決定)	
融資枠	総額 1,000億円 (既存融資枠「食農バリューチェーン戦略応援融資枠」との合算)	

出資枠の拡充

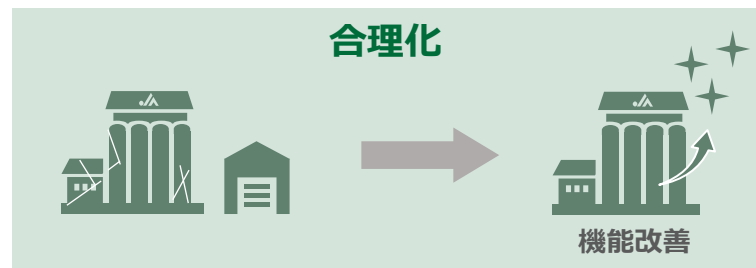
(食農基盤投資(仮))

- 農産物の流通網維持において重要な共同利用施設の再編・集約・合理化を推進するべく、アグリビジネス投資育成(株)に新たな出資枠を創設予定

再編・集約



合理化



※共同利用施設とは：

- カントリーエレベーターや集出荷場など、生産者が共同で利用する乾燥・選別・保管・加工等の施設
- 現在稼働している施設の約7割が、30年以上前に建築されており、老朽化が深刻な課題

強靱で持続的な食料システムの確立に向けた取組み (新技術の普及に向けた支援)



農林水産業の生産性向上に資する新技術・サービスを持つイノベーション企業への出資・育成を加速し、強靱で持続的な食料システムの構築を目指す

新技術への事業投資 (株式会社FRDジャパン)

- サーマントラウトの陸上養殖および販売を実施するFRDジャパンは、独自の閉鎖循環システムによって魚の生育に理想的な水質を維持することでサーモトラウトの安定生産を実証
- FRD ジャパンに対する出資金の一部は、将来の大規模プラント展開に向けた先行投資資金に活用される予定。同社の事業成長の加速と、新しい技術の育成・普及を通じた食料安全保障の強化を目指す

課題

- 人口増加・生活水準向上に伴う、良質なたんぱく源を保有する水産物需要への対応
- 気候変動等による海洋養殖での適地減少・環境負荷による供給力の限界
- 国内消費の生食用サーモンは海外輸入が大半を占める

目指す姿

- 海外輸入に依存しない、食料安全保障の強化および食料自給率の向上
- 持続可能な陸上養殖の産業化



▲閉鎖循環式陸上養殖システムの様子

強靱で持続的な食料システムの確立に向けた取組み (バリューチェーンの強化・最適化)



大規模低温物流施設の建替えプロジェクトに対する金融支援を通じ、国内のコールドチェーンの強化・最適化に貢献

世界最大規模の低温物流倉庫整備へのファイナンス (東京水産ターミナル株式会社・テナント各社)

- 大井水産物ふ頭を拠点に冷蔵倉庫の賃貸・運営を行う東京水産ターミナルは、現行冷蔵庫の老朽化や今後の取扱量拡大などを背景に、世界最大規模となる冷蔵倉庫の建設を計画
- 当金庫は同冷蔵庫の建設費用見合いで資金実行したほか、入居するテナント企業等に向けた入居諸費用に対する資金対応も行い、施設保有者、テナントに一貫して資金供給することで、円滑なプロジェクト実現を支援

課題

- 国内の冷蔵・冷凍倉庫は、その約3割が築40年を超えるといわれ、老朽化が業界の深刻な課題
- 一方で生活様式の変化を背景に、加工食品や冷凍食品など、低温物流網を必要とする商品のニーズが拡大

目指す姿

- 大規模化による低温物流網の強靱化
(収容能力は、建替え前の+15%拡大)
- 設備刷新による環境負荷の軽減
(CO2排出量は、2013年対比で▲67%削減)



▲建替後冷蔵倉庫イメージ (2027年度竣工予定)

サステナビリティに向けた取組み



農林水産業を基盤とする金融機関として、サステナビリティを経営の中核に据え、
地域・農林水産業にかかるプロジェクトの構築、ファイナンス・ソリューションの提供などを実施

自然由来のカーボンプレジット創出・販売支援

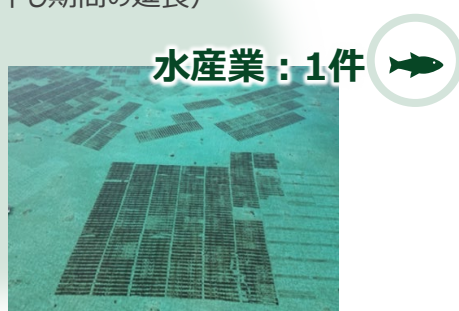
- 当金庫は、自然由来のカーボンプレジットの創出・販売支援を行うことで、環境保全と一次産業の持続的発展に貢献
- 累計販売トン数は17万t超（長期契約に基づく見込み含む）



▲ 水稲栽培由来J-クレジットの創出支援
(生物多様性に配慮した中干し期間の延長)



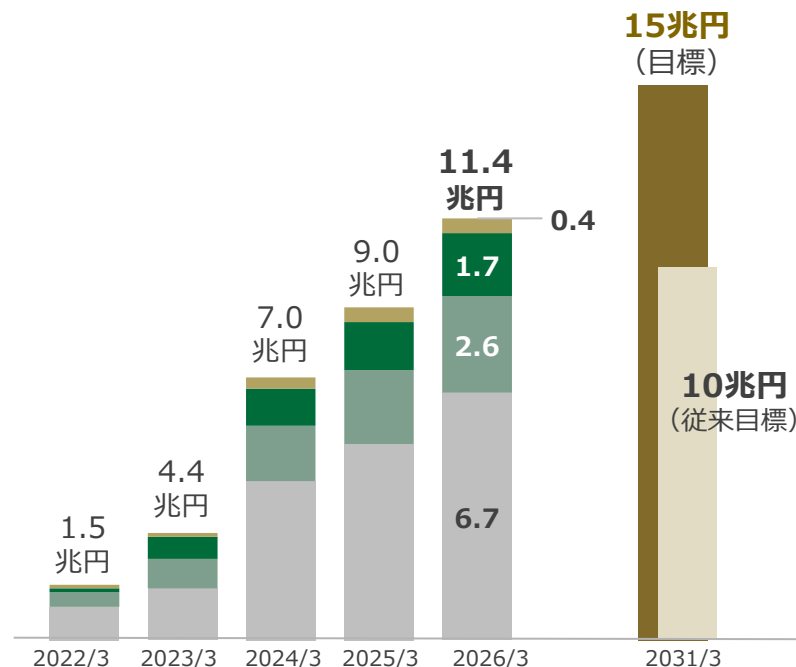
▲ 森林を対象としたJ-クレジットの創出支援
(箱根町・湯河原町の事例)



▲ Jブルークレジット認証の取得支援
(久米島の事例)

サステナブル・ファイナンスの取組み

- 2030年度の従来目標10兆円は2025年度中に前倒し達成。同目標値を15兆円に上方修正



※ 2025年度における創出に向けた支援を実施した件数

収益力向上に向けた取組み



中長期的な収益の安定化を追求すべく、全体のポートフォリオバランス改善による収益源の分散を進めつつ、新たな収益機会も不断に捕捉することで、収益力向上を進める

ウズベキスタン最大規模の太陽光発電への対応

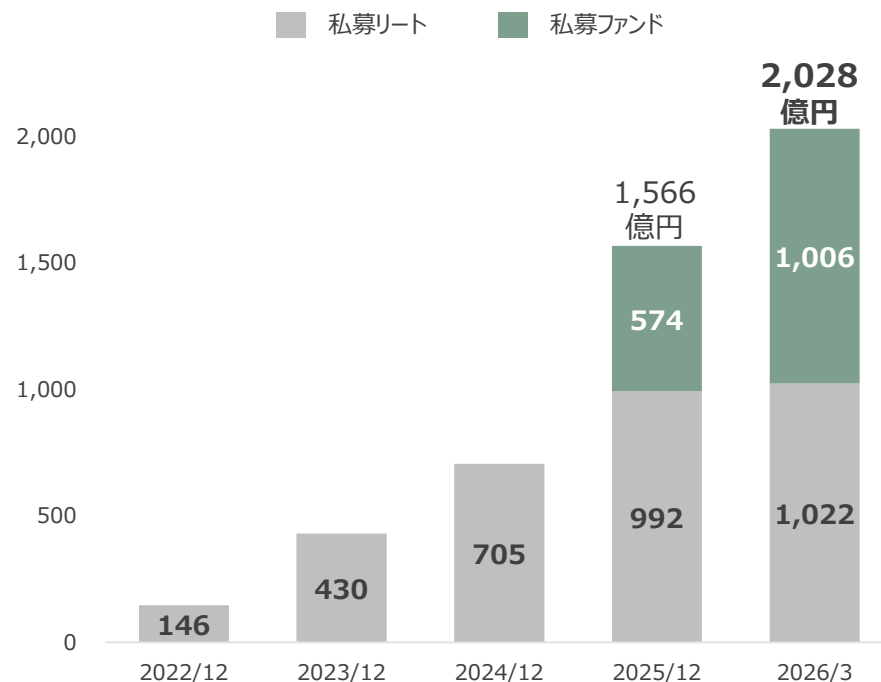
- ウズベキスタンで太陽光発電所、蓄電所を建設・操業する「Samarkand I」、「Samarkand II」向け融資に参画
- 同国最大規模の太陽光発電プロジェクトで、2027年以降の商業運転開始を目指す
- 投資収益性を確保しつつ、グローバルな脱炭素化へ貢献



▲建設予定地の様子

農中JAML投資顧問の運用資産 2,000億円到達

- 農中JAML投資顧問は、2022年9月の運用開始以降、運用資産残高が順調に成長し、2,000億円規模に到達
- 今後も当金庫の運用ノウハウを活用し、外部投資家の多様なニーズに応えるとともに、当金庫の収益源拡充に取り組む



JAバンク、JFマリンバンクの取組み



JAバンク・JFマリンバンクは、組合員・利用者の皆さまに、貯金やローン等の多様な金融サービスを提供
また、災害時の金融措置のほか、金融教育・スマホ教室等、地域や暮らしに対して金融仲介機能に留まらない役割を發揮

JAバンクの取組み

- 金融教育の重要性が高まるなか、JAバンクでは学校や家庭からのニーズに応え、地域金融教育を実践
- グループ会社のノウハウを活かした金融教材や、JAバンクらしい「農業経営」などをテーマとした教材を活用した出張授業を全国で実施

実施件数

150件以上

延べ参加人数

1万人以上

※JAバンクによる出張授業の実施状況（2024年4月～2025年9月）

JFマリンバンクの取組み

- 昨年、瀬戸内海を中心に発生した養殖カキの大量死で被害を受けたカキ養殖業者等を対象に、農林漁業セーフティネット資金や各県域要綱資金を活用し、地域の基幹産業再生に向けて金融面から支援

対応件数

160件以上

対応金額

約20億円

※JFマリンバンクのカキ養殖業者向け対応実績（2025年度）



▲小学校での出前授業の様子（宮城県）



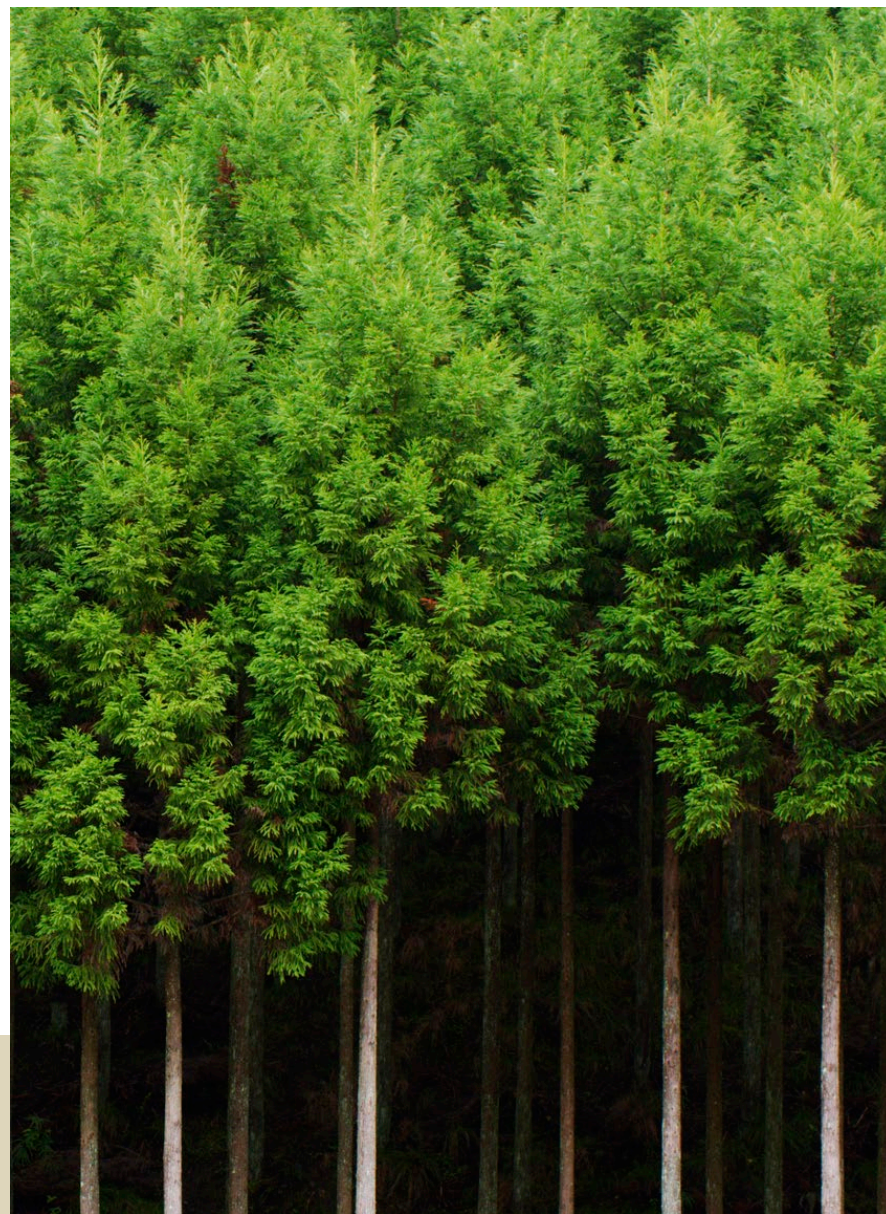
▲借入申込の現地説明会の様子（岡山県）



関連データ

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



(参考) バランスシート・損益の概況



バランスシートの概況

連結

(単位：億円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
1 貸出金	181,586	203,779	22,193
2 有価証券	313,151	370,691	57,540
3 金銭の信託	79,350	72,821	▲ 6,529
4 現金預け金	207,450	128,233	▲ 79,216
5 その他	53,449	63,016	9,567
6 資産の部合計	834,988	838,543	3,554
7 預金等 ^{※1}	585,259	566,431	▲ 18,827
8 農林債	4,498	8,004	3,506
9 売現先勘定	56,647	74,645	17,997
10 その他	141,429	137,215	▲ 4,214
11 負債の部合計	787,834	786,296	▲ 1,537
12 純資産の部合計	47,154	52,246	5,092

単体 (参考値)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
13 資産の部合計	795,599	794,525	▲ 1,073
14 負債の部合計	752,192	745,911	▲ 6,280
15 純資産の部合計	43,406	48,613	5,207
16 その他有価証券評価損益	▲ 5,500	▲ 2,199	3,301

※1 預金等は会計上の預金および受託金。受託金は会員からの短期資金受入が大宗

※2 与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

損益の概況

連結

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増減
1 経常収益	19,844	22,701	2,857
2 うち資金運用収益	16,247	17,989	1,742
3 (有価証券利息配当金)	10,069	11,890	1,821
4 (貸出金利息)	4,266	4,662	396
5 経常費用	37,534	21,554	▲ 15,980
6 うち資金調達費用	22,196	17,180	▲ 5,015
7 (信連等調達費用)	3,381	4,449	1,068
8 うち事業管理費	1,829	1,832	3
9 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 17,690	1,147	18,837
10 税引前純利益又は税引前純損失(▲)	▲ 17,664	1,136	18,800
11 親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	▲ 18,078	1,214	19,293

単体 (参考値)

	2024年度	2025年度	増減
12 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 18,132	1,778	19,911
13 純利益又は純損失(▲)	▲ 18,425	1,938	20,363
14 有価証券売却損益	▲ 9,775	868	10,644
15 投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	▲ 3,746	▲ 24	3,722
16 与信関係費用(▲) ^{※2}	158	▲ 90	248
17 有価証券償却(▲) ^{※2}	98	2	96

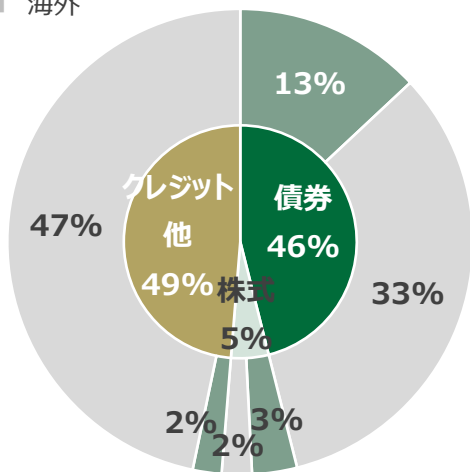
(参考) 市場運用資産の状況 (単体ベース)



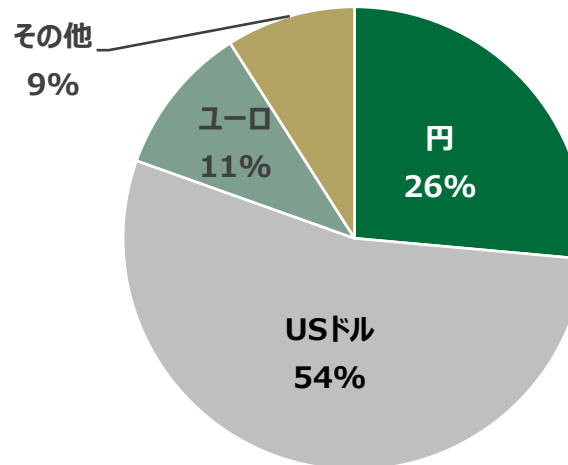
リスク別内訳



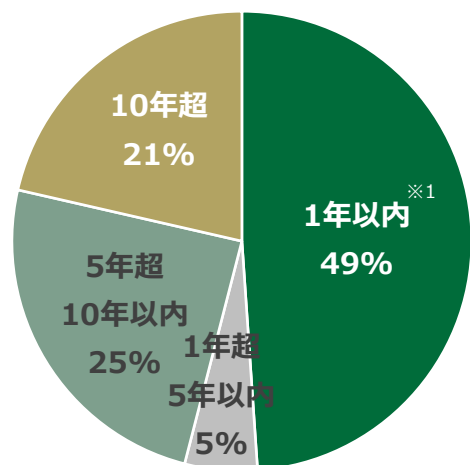
■ 国内 ■ 海外



通貨別内訳



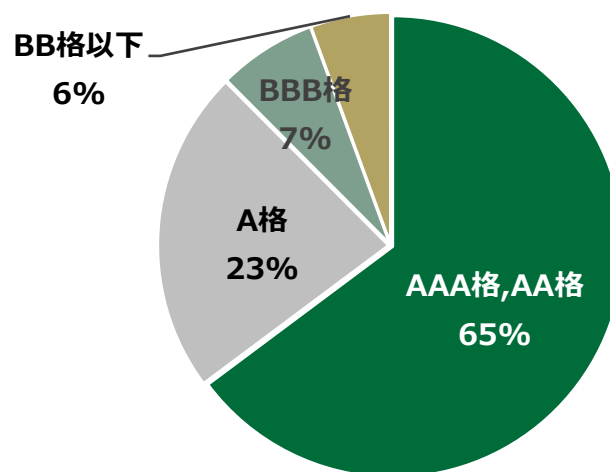
金利更改満期別内訳



格付別内訳



(株式等を除く)

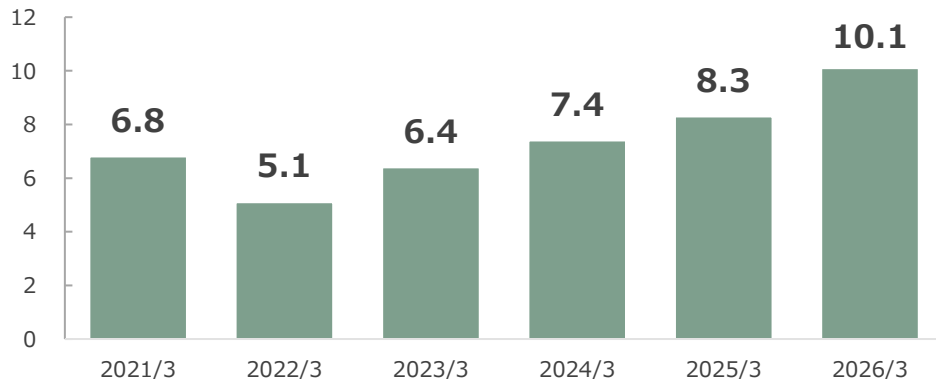


(参考) 市場運用資産 (CLO) について



裏付資産やストラクチャー等について子細な分析を行いながら、慎重な投資判断とリスク管理を実施

投資資産の残高 (単位: 兆円)



投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象

- AAA格に限定

裏付資産

- 組入可能資産についての厳格な基準設定
- 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析

ストラクチャー

- 信用補完水準等についての独自ガイドライン
- 当金庫独自の厳格なストレステスト
- ミドル部門による全件審査

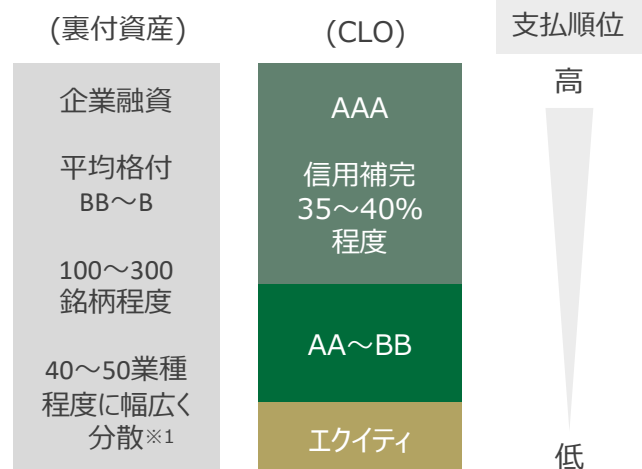
運用マネージャーの選定

- 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認

投資後のモニタリング

- マネージャーとの綿密なコミュニケーション
- 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

典型的なストラクチャーの例

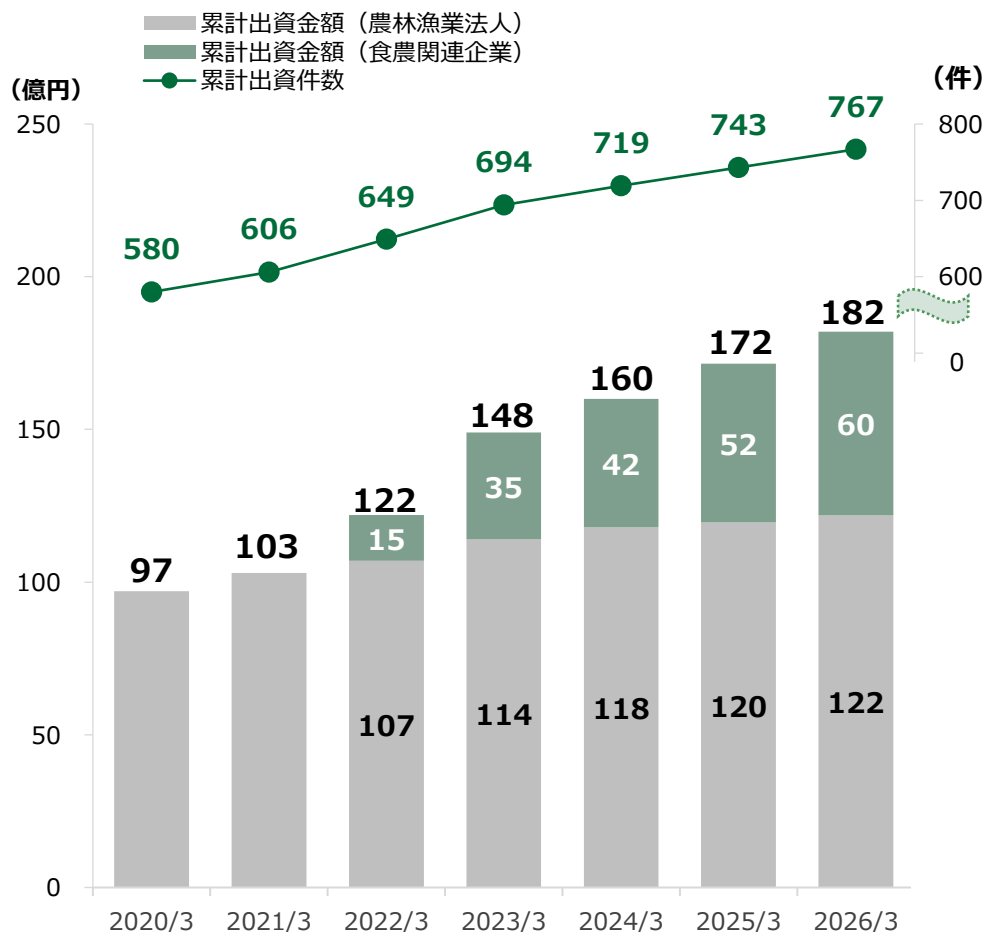


※1 格付機関1社の業種分類を基にした参考例。業種分類の定義は各格付機関毎に異なる。

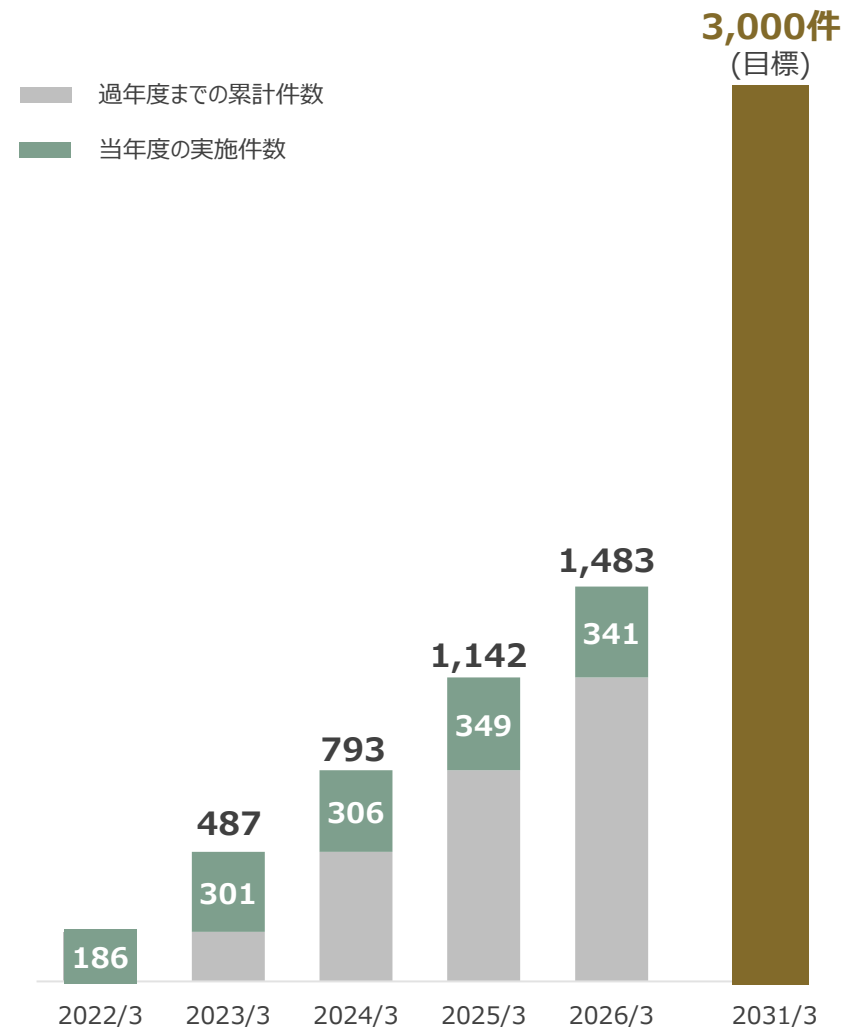
(参考) 農林水産業関連等への対応実績



アグリビジネス投資育成を通じた、農林漁業法人・食農関連企業の出資実績※1



担い手コンサルティング活動の実施件数 (単位: 件)

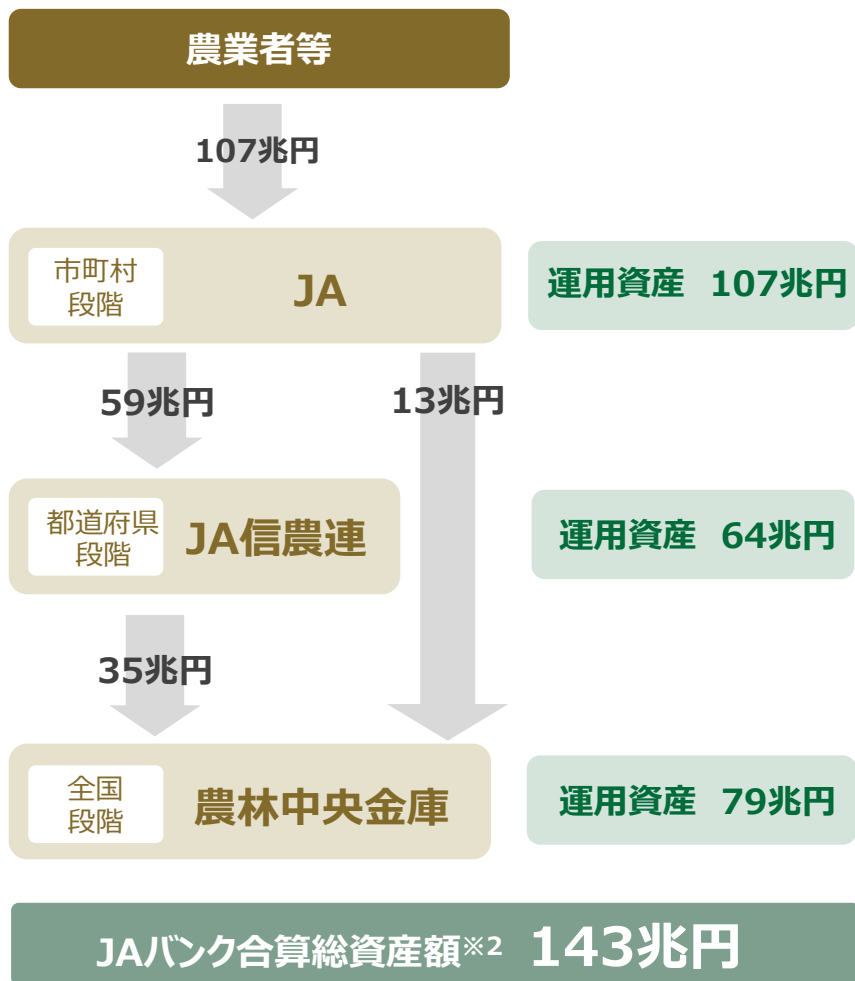


※1 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF&A成長産業化出資枠の移管分が含まれます

(参考) JAバンクの事業基盤

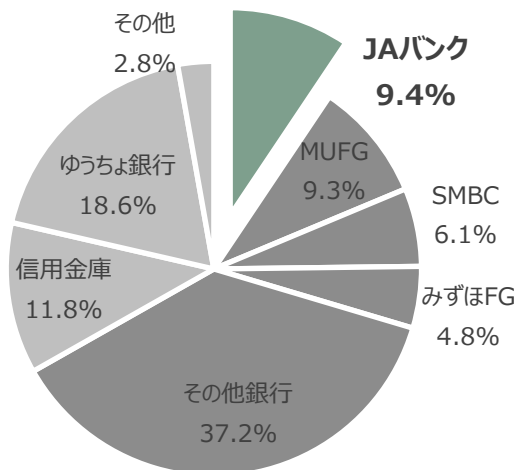


JAバンクにおける預貯金等※1の流れ (2026年3月末)



※1 預貯金等は受託金含む
 ※2 合算総資産額：運用資産 - 預貯金等

国内個人預貯金残高シェア (2025年9月末)

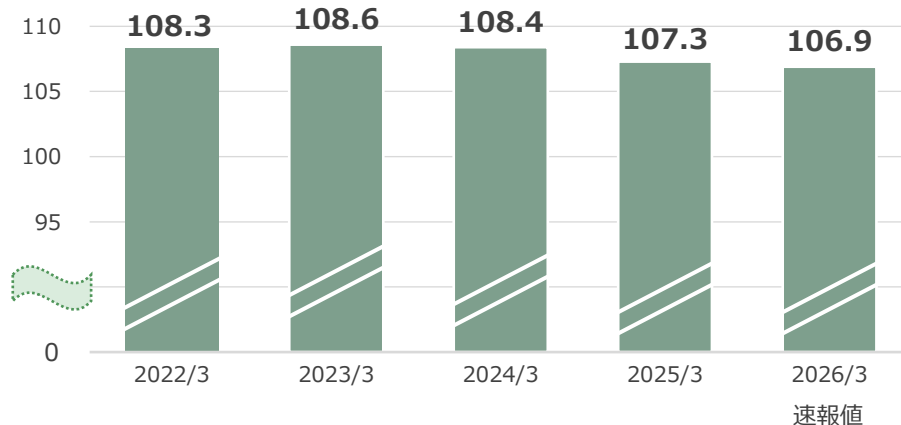


個人預貯金合計 1,014兆円

出所：
 日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに当
 金庫作成
 JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、
 ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移 (単位：兆円)





- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。当金庫は、これらの記述に対する更新の義務を負いません。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。